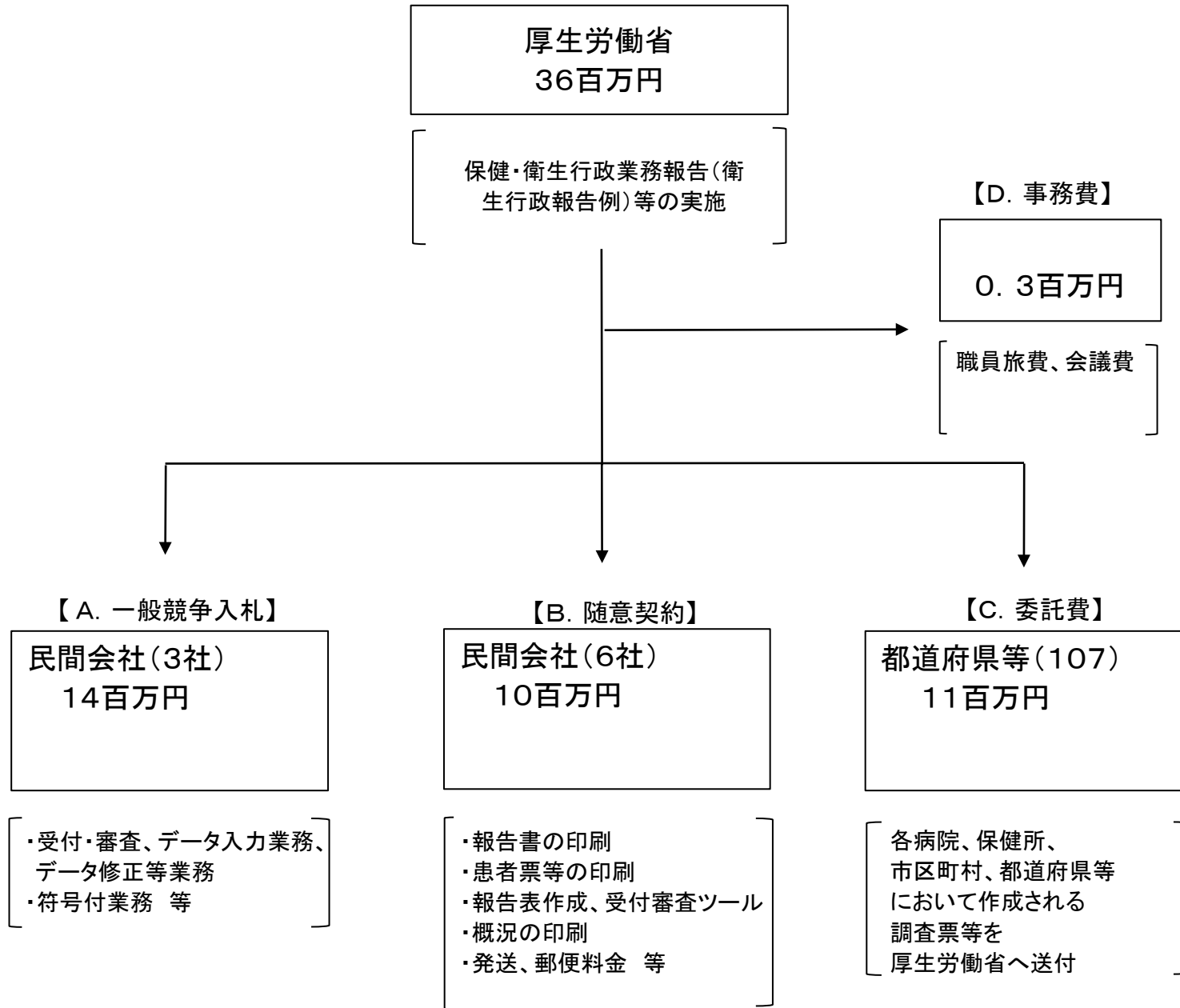


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	衛生統計調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和13年開始	担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	室長 瀧村 佳代			
会計区分	一般会計	施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条	関係する計画、通知等	「医療費適正化計画」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県、指定都市、中核市における衛生行政活動を把握する保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)、保健所・市区町村における健康増進事業等の活動を把握する地域保健・健康増進事業報告、全国の病院等における患者の利用状況・従事者の状況を把握する病院報告及び医師・歯科医師・薬剤師の各身分法に規定する届出票様式により性、年齢、診療科目等把握する医師・歯科医師・薬剤師調査を実施し、衛生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙のとおり。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	65	53	51	53	49
		補正予算					
		繰越し等		▲ 4	4		
		計	65	49	55	53	49
		執行額	38	35	36		
	執行率(%)	59.0	70.9	65.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①客体数、②公表予定 (衛生行政報告例) ①107(当初見込み)②H24.10月下旬 (地域保健・健康増進事業報告) ①2,221(当初見込み)②H25.2月下旬 (病院報告) ①10,185(当初見込み)②H24.9月下旬 (医師・歯科医師・薬剤師調査) 平成23年度は調査未実施	活動実績 (当初見込み)	客体数	(衛生行政報告例) 106 (地域保健・老人保健事業報告) 2,259 (病院報告) 10,392	(衛生行政報告例) 106 (地域保健・健康増進事業報告) 2,261 (病院報告) 10,185 (医師・歯科医師・薬剤師調査) 673,142	※未公表のため -	-
				(上から順に) (106) (2,261) (10,392) (653,876)	(衛生行政報告例) 107 (地域保健・健康増進事業報告) 2,219 (病院報告) 10,185(前々回実績) (医師・歯科医師・薬剤師調査) 673,142(前回実績)		
単位当たりコスト	2,876 (円/客体)	算出根拠	執行額(35,988,052円) ÷ 客体数(12,513(当初見込みの計))				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3	0.3	医師・歯科医師・薬剤師調査が未実施年のため減			
	印刷製本費	11	10				
	通信運搬費	2	1				
	雑役務費	17	20				
	委託費	23	18				
計	53	49					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	医師の確保対策にも関係している。また、衛生行政施策の基礎資料となるもので、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	衛生行政施策の基礎資料となるもので、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札の結果、入札差金が発生したためである。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	必要最小限に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の目的を達成していることから、実効性は高いと考える。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みに見合ったものである。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。 また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業については、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	7	平成23年行政事業レビュー	7

※平成23年度実績を記載



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.株式会社イマージュ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	6			
計		6	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	患者票等の印刷	1			
計		8	計		0
C.東京都			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	0.6			
計		0.6	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社(3社)【一般競争入札】

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	6	2	95.6%
2	新都心ねっと株式会社	受付・審査・符号付業務	5	4	64.7%
3	株式会社NDS	データ入力	4	13	37.7%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(6社)【随意契約】

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統計印刷工業株式会社	①報告書の印刷 3件 ②患者票等の印刷	8	随意契約	
2	株式会社SAY企画	報告表作成・受付審査ツール	1	随意契約	
3	郵便事業株式会社	郵便料金	0.9	随意契約	
4	有限会社正陽印刷	概況の印刷	0.4	随意契約	
5	協新流通デベロッパー株式会社	①患者票等の発送 ②従事者票等の発送	0.4	随意契約	
6	大和総合印刷株式会社	従事者票等の印刷	0.2	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.都道府県等(107)

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	0.6		
2	北海道	同上	0.3		
3	埼玉県	同上	0.3		
4	大阪府	同上	0.2		
5	千葉県	同上	0.2		
6	愛知県	同上	0.2		
7	名古屋市	同上	0.2		
8	茨城県	同上	0.2		
9	兵庫県	同上	0.2		
10	神奈川県	同上	0.2		

D.事務費

	出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社マスモト	事前、中間・事後評価委員会お茶代	0.001	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

事業概要	<p>「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」 都道府県・指定都市・中核市が、衛生関係諸法規の施行に伴う衛生行政活動の内容を厚生労働省所定の報告表で作成し、厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、報告内容より、年報・隔年報として調査結果を公表する。</p> <p>「地域保健・健康増進事業報告」 保健所・市区町村ごとに、健康増進事業等の内容を、厚生労働省所定の報告表に作成し厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、年報として調査結果を公表する。</p> <p>「病院報告」 全国の病院等が、患者の利用状況・従事者の状況について調査票を作成し、所管する保健所・都道府県を経由して、厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は審査・集計し、月報・年報として調査結果を公表する。</p> <p>「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各身分法により全国の医師、歯科医師、薬剤師が、それぞれ規定する届出票を隔年ごとに作成し、保健所・都道府県を経由して厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は集計・審査し、隔年報で調査結果を公表する。</p>
-------------	--